防犯対策

防犯カメラの条例制定と補助の検討を

「必要と考え検討していきたい」

馬場 栄一郎 議員

議員 防犯対策の手段として、防犯カメラの設置は犯罪抑止と犯人検挙に大きな効果を上げている。しかし、公共の場に向けられたカメラの設置や運用にはルールが明確でなく、設置者の裁量に任されている。カメラの有用性に配慮しつつ、市民の人権を保護するための配慮も必要と考える。防犯カメラの設置利用条例の制定を。

市民生活部長 市民が安心安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、公共の場に向けられた防犯カメラに対し一定の基準を設けることは必要と考える。今後、条例制定を検討する。

議員 地域住民が自ら設置を進める場合も考えられる。防犯カメラの設置や運用を支援するための補助金交付ができないか。

市民生活部長 近年、犯罪手口の多様化や治安に対する不安感から、市民も防犯カメラの設置を望む声が増えてきている。町会等の団体にもカメラ設置の協力が得られるよう、補助の検討をする。

▲北戸田駅西口の防犯カメラ

土砂の流出対策を

議員 こどもの国広場の土砂が、ゲリラ豪雨によって大量に道路に流れ出ていた。設計時点の配慮が足りないと考えるが。

こども青少年部長 流出を防ぐための対策を講じる。

財務部長 今後、施設整備の際は、関係課や設計業者との連携を図りながら進めていく。

財政力指数

戸田市の財政力は県下1位だが

「税に交付税を含めると全国456位」

望月 久晴 議員

議員 戸田市は財政が厳しいと言っているが26年度決算では、財政力を示す指数が1・214と1を超えることから、国からの交付税はないが、税収は274億円もあり、市民1人当たりの税収は20万6千円で、川口市の15万4千円を5万2千円も上回っている。人口・面積が戸田市とほとんど同じ朝霞市（財政力指数0・976）の税収は208億7千万円（市民1人当たりの税収は15万5千円）で、戸田市は朝霞市を66億円も上回っており、財政力は県下1位である。

戸田市が豊かな財政力のある市として挙げている秩父市の25年度財政力指数は0・59で、税収が少なく、基準財政需要額（自治体が標準的行政を行うために必要であるとされる額）を50億906万円も下回っているため、不足分等として、68億3千万円の地方交付税を受けている。これをもって有利と言うが、基準財政需要額に含まれない、自治体独自に使える財源として認められている留保財源は21億1千万円である。戸田市は税収が基準財政需要額を92億3千万円も上回っており、普通地方交付税はないが、これが余裕財源となっている。誰が見ても戸田市の方が財政的に豊かである。

財務部長 戸田市は財政力指数が県下1位であるが、市税に地方交付税を含めた市民1人当たりの額の順位は、全国790市中456位になることから、財政力指数に安住することなく、財源を有効に活用しなければならない。

▶戸田市の財政力は県下1位

一般質問

教育行政

市制施行50周年に読書通帳の導入を

「導入に向けて準備を進めている」

竹内 正明 議員

議員 図書館で借りた本が銀行の通帳のように記録される「読書通帳」について平成25年12月議会で提案した。現状はどうか。市制施行50周年に導入をしてはどうか。

教育部長 議員提案のとおり、子供たちの読書意欲を高め、本を好きになる動機付けとして、大変効果的な手段と考える。現在、県内全ての公立図書館について調査を行っており、結果を参考に、市制施行50周年に当たる来年度より実施する方向で準備を進めている。

▶新しい読書通帳を手に、自分の順番が来るのを、ドキドキしながら待つ子供たち（長野県佐久市立図書館ホームページより）

「知のリソース」とは

議員 平成27年6月議会の教育長就任あいさつの中で述べられた「知のリソース」を活用した教育施策とは。

教育部長 今後財政が厳しくなっても、できるだけ費用をかけず先進的な教育を推進するため、文部科学省や県、大学、研究機関、民間企業など最先端の知見やマンパワーを教育施策に活用、つまり産官学民と連携した教育シンクタンクをつくり活用していくことである。既に東京大学、ベネッセコーポレーション、文部科学省などと連携し、学校の授業改善や共同研究開発などを実施している。

議員 子供たちがスマホやLINE等を利用することが多くなってきた現在の世の中の環境においては、「心の教育」も重要である。先進的な取り組みをしてもらいたい。

その他の質問

Q 資源ごみ持ち去り、自転車盗について。

A 対策を強化する。

防災訓練

女性主体の訓練の実施を

「女性を主体としたメニューを研究する」

三輪 なお子 議員

議員 我が家の危険箇所を見つける家庭内「DIG」を導入してはいかがか。

危機管理監 家具転倒防止対策の実施の有無が生死を分けることも多い、自助及び防災につながる有意義なもの。今後、普及啓発を検討していく。

議員 ①本市に在住の外国人の割合②外国人防災リーダーを養成してはいかがか。

危機管理監 ①本市の外国人の割合は約4%、人口13万4921人に対し5450人。国籍別では、中国が約半数を占め、次いで、韓国・朝鮮、フィリピンの順②まずは、本市の災害リスクの周知、防災知識の向上等に取り組む。

議員 日中の災害に備えた、女性主体の防災訓練を実施してはいかがか。

危機管理監 女性を主体とした新たな訓練メニューを研究していく。

議員 小中学校の運動会で防災関連の競技を取り入れてみては。

教育部長 児童生徒の防災意識を高めることは重要。可能かどうか校長会等に諮っていく。

▶女性による防火防災訓練（栃木県那須塩原市の「広報なすしおばら」より）

その他の質問

Q あいパルの申請した会場の施設開錠時刻について、現在は5分前となっているが、部屋の前の使用がない場合、早めに開錠できないか。

A 市民主体で構成する協議体で検討する。